

## 平成26年度予算が可決!

平成26年度狛江市一般会計予算が3月26日の議会本会議において、共産党議員を除く全議員が賛成し、可決されました。賛成多数により可決された狛江市一般会計予算は総額253億7200万円で、狛江市の課題である「財政基盤の強化と効率的な行政経営」「公共施設・公共用地の有効活用」「安心安全の確保」「子育て環境の整備」「高齢者の活動への支援」「地域の活性化」の優先的な解決を図るための配分が重点的になされ、それらを基にさらなる取り組みが実施されます。



将来を見据えた上で「限られた資源を最大限、有効に活用」していく狛江市において、平成26年度予算は、引き続き硬直化した財

政からの脱却を図る努力がなされつつある中においても、最大限に「選択と集中」が見極められている予算でもあります。

### 公明党の主張が予算に反映!

狛江市中期財政計画において、規律ある財政運営を行うために守るべき財政規律(基準)や財政指標の目標等を定めていますが、今予算では遵守されております。この財政規律の遵守こそが公債費減少への第一歩とつながり、平成9年度以来、公債費が24億円を下回る要素のひとつになっています。このような財政運営における市の「主体的行動」は、これまでの「財政的には悪くならないのだから」という捉え方から、「財政的にも良くしていかななくては」という緊張感のある捉え方へと着々と転換が図られています。

水道局用地の土地活用における都立公園の誘致整備については、実現に向けた取り組みを確実に進めるための足がかりとなる整備推進構想(案)を策定するための検討委員会が設置されます。

水道道路の歩道拡幅を含めた安全確保については、事業概要説明会の早期開催を目標に、26年度も道路管理者・交通管理者との協議・調整を進め、最大限の協力が行われていきます。市自らの主体的行動により26年度も努力し、着々と「かたちあるもの」へと進めていくものとなっています。これまでなかなか動かさなかった問題を動かしていく、これまでにない狛江市の大きなチャレンジでもあります。

多くの保護者の要望でもある給食センター開設の前倒しは、平成27年7月を給食開始の目標として、26年度から着工の計画が進められることになりました。

「私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金」が所得制限超過世帯にも支給され、保護者の負担軽減が図られます。これまで東

京都の所得制限を超えた方を支給の対象としていなかったのは、狛江市を含め3市だけでありました。今回、超過世帯の方も対象とすることによって、全体の幼稚園通園児数から見た場合に約4割近くの方が新たに対象となったということにもなります。

高齢者や障がい者の方々に対する細やかな配慮もみられます。成年後見制度申立手数料・利用支援費について、障がい者分の拡充が図られるとともに、市では初めて高齢者分としての予算(介護特別会計)も確保されました。また、障がい者計画・障がい福祉計画の策定にあたって、市で初めて計画の概要版が点字・音訳版で作成されます。当事者に寄り添い、当事者の立場に立った考え方からの新たな取り組みでもあります。そして「家族介護者の会」の立ち上げ支援と「介護者を応援するボランティアの養成」も新たな事業として展開されます。

また「いつまでも健康でいられるまちを目指して」の取り組みは、26年度の柱のひとつでもあります。平均寿命と健康寿命の差は男性で約9年、女性で約12年で、要支援や介護が必要となる期間とされています。この期間をいかに縮めていくことができるのか、考え得る全ての手立ては講じていくという、積極的なアプローチの姿勢でのぞむ26年度からの展開にもなっています。

26年度の改善事項や取組項目及び施策等は、これまでの予算・決算の委員会での改善等の指摘や行政評価等、これらの中から次にやるべきこととして、出されてきたものです。着実にPDCAサイクル(計画→その実施→その評価→その改善→計画)が機能してきています。基本に忠実に、真摯に取り組む組織の体質構築こそが、狛江市政の大きな変化であると感じます。